

令和6年度 当初予算編成方針



財政部

令和5年10月





I 本市財政を取り巻く状況



1 経済財政運営と改革の基本方針2023 (R5.6.16 閣議決定)

我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰や、急速に進行する少子化、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面。

「時代の転換点」とも言える歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、大胆な改革を進める。

Point 1

新しい資本主義の加速

「人への投資」の強化や、少子化対策・こども政策の抜本強化、GX・DX等の加速などに取り組むことで、「成長と分配の好循環」を目指す。

Point 2

防災・減災、国土強靱化

激甚化・頻発化する自然災害や、インフラ老朽化等の危機から生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、ハード・ソフト一体となった取組みを強力に推進。

Point 3

中長期の経済財政運営

- ・ コロナ禍を脱し、経済が正常化していく中で、歳出構造を平時に戻していく。
- ・ 歳出全体を通じた優先順位の明確化や、成果志向の支出の徹底。

2 令和6年度の地方財政の課題 (R5.8.31 総務省)

DX・GXの推進や、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応のほか、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進に取り組む必要。

本市の財政運営に与える影響を注視し、適切な対応が求められている。



II 本市の財政状況 ～令和6年度の財政見通し～



① 歳入面

- ◎ 経済活動の回復等に伴い、個人市民税は同水準程度となる一方、固定資産の評価替え等により、固定資産税等は減少が見込まれることなどから、市税等は減少。
- ◎ 地方財政対策等の詳細が明らかでない現段階において、一般財源総額の大幅な増加を見込むのは困難。

限られた財源をより有効に活用する必要

② 歳出面

- ◎ 「人づくり日本一」の実現を目指した取組みの推進。
- ◎ 老朽化が進行する各公共施設等の老朽化対策や、再編・再配置等に向けた取組みの推進。
- ◎ 市民利便性の向上や業務効率化等に資する構造改革の推進。

多額の財政需要・財政調整基金の取崩しが必要

③ その他 (懸念事項)

- ◎ エネルギー価格や物価の更なる高騰が懸念。
- ◎ 感染法上の分類が5類に引き下げられた新型コロナウイルス感染症の制度見直し等に係る影響が不透明。
- ◎ 令和5年台風第13号の被害に係る財政需要が未判明。

更なる収支不足が発生する可能性

財政収支の見通しは、予断を許さない状況



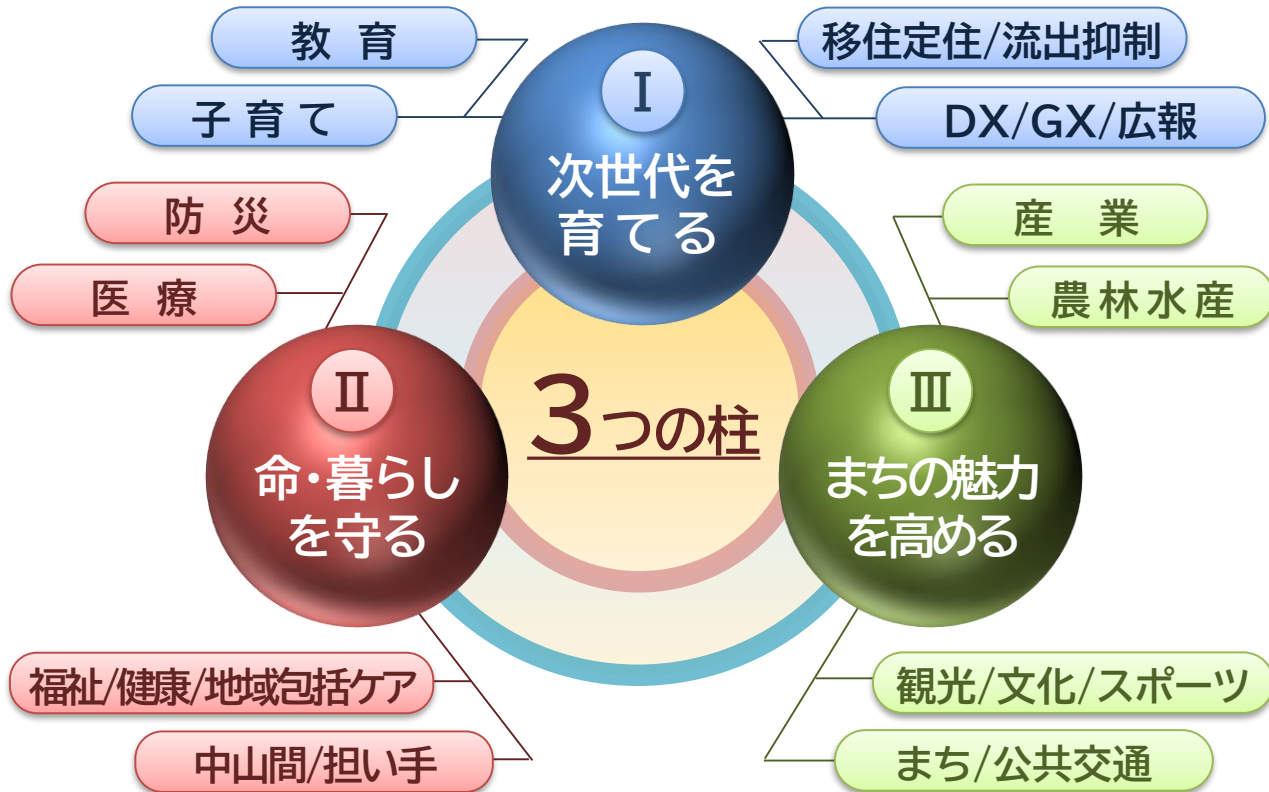
Ⅲ 基本的な考え方・基本方針



令和6年度 予算編成に係る 基本的な考え方

- ◎ 令和6年度は、中期的な財政見通しに立ち、人口減少や少子高齢化、頻発・激甚化する自然災害、新たな技術の進展や価値観の多様化など、急速な社会変化に対応しながら、本市をとりまく様々な課題に対し、**全ての分野でベースとなる「人づくり」を着実に推進**する。
- ◎ **若者から高齢者まであらゆる世代がいわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちを「人づくり」で実現**するため、次の2点を基本方針として、**行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分**し、予算編成に取り組む。

1 「人づくり日本一」の実現を目指した政策の推進



2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

- **職員一人ひとりがいわき市改革のエンジン**であるという意識をもって、従来の発想にとらわれず、**改善や見直しを徹底的に推進**。
- 市民利便性の向上や業務効率化に向けた行政DXの推進や、「ちょうどいい水準」に向けた公共施設等の最適化、「職員づくりも日本一」を目指す人材育成など、**構造改革の取組みを着実に推進**。
- **行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分**するため、**既存の取組みのスクラップを躊躇なく実行**。
- **市債発行については、可能な限り抑制**。



1 予算要求の考え方

年度間の見通しに立った通年予算として編成(通年予算の原則)・適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえ要求。

2 経費区分別要求基準

区 分		経費の主な内容	要 求 基 準
I 義務的経費		人件費・扶助費・公債費	<u>所要額</u> での要求
II 一般行政 経 費	① 経常的経費	経常的な事務事業の執行に要する経費や 施設管理に要する経費	<u>原則、部等ごとの一般財源枠配分方式</u> ※ 光熱費等単価上昇分:所要額
	② 臨時的経費	大規模な維持補修事業等、災害復旧事業、 長寿命化事業等、指定事業に要する経費	<u>所要額</u> での要求
III 政策的経費		「人づくり日本一」の実現を目指した政策 の推進に要する経費	<u>所要額</u> での要求